



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <https://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション統括部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	309,284	5.8	98,330	26.9	100,890	26.6	75,497	26.1	75,425	26.3	95,567	65.8
2020年3月期	292,420	1.3	77,491	25.0	79,696	22.3	59,888	15.9	59,704	15.8	57,647	13.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	151.11	151.09	12.6	14.2	31.8
2020年3月期	118.47	118.45	10.7	12.0	26.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	746,842	641,157	635,547	85.1	1,273.28
2020年3月期	673,444	568,022	562,484	83.5	1,126.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	73,977	△57,586	△24,754	61,045
2020年3月期	74,157	△10,234	△54,721	69,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	22,463	38.0	4.1
2021年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	24,960	33.1	4.2
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		33.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	350,000	13.2	105,000	6.8	107,000	6.1	83,100	10.1	83,000	10.0	166.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	528,341,400株	2020年3月期	528,341,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	29,199,416株	2020年3月期	29,222,272株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	499,137,173株	2020年3月期	503,975,206株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	292,420	309,284	16,865	5.8%
営業利益	77,491	98,330	20,839	26.9%
税引前当期利益	79,696	100,890	21,194	26.6%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	59,704	75,425	15,721	26.3%

[売上収益]

売上収益は、前期比169億円（5.8%）増加の3,093億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、競合環境が厳しくなるものの、食道がんへの使用が拡大したことなどにより、前期比115億円（13.2%）増加の988億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は255億円（前期比2.1%減）、糖尿病および慢性心不全治療剤「フォシーガ錠」は224億円（同23.7%増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は219億円（同10.4%増）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は81億円（同13.9%増）、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は71億円（同18.8%増）となりました。
- ・長期収載品は、後発品使用促進策の影響を受け、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は66億円（前期比22.5%減）、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は55億円（同34.5%減）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は29億円（同39.9%減）となりました。
- ・ロイヤルティ・その他は、前期比79億円（9.1%）増加の947億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前期比208億円（26.9%）増加の983億円となりました。

- ・売上原価は、製品商品の売上が増加したことに加え、無形資産償却費が増加したことなどにより、前期比65億円（8.2%）増加の856億円となりました。
- ・研究開発費は、大学や研究機関との共同研究費やバイオベンチャーとの創薬提携にかかるマイルストンの支払いなどが増加しました。一方で、昨年6月以降、被験者登録を含めた開発活動を再開しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により治験費用が減少したことから、前期比41億円（6.2%）減少の624億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、新型コロナウイルス感染症の影響によるMRの医療機関訪問自粛などにより営業活動経費が減少しました。一方で、積極的なWeb講演会の実施、自社サイトのコンテンツ拡充や新たな営業プラットフォームの活用に伴う費用が増加するとともに、新製品上市および効能追加に係る費用やフォシーガ錠の売上拡大に伴うコプロフィーが増加したことなどにより、前期比16億円（2.3%）増加の692億円となりました。
- ・その他の収益は、昨年11月にロシュ社からPD-L1抗体関連特許に関するライセンス契約締結に伴う契約一時金を得たことなどにより、73億円増加の82億円となりました。

[当期利益]（親会社の所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前期比157億円（26.3%）増加の754億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボに加えて、抗体医薬品を含む抗がん剤の新薬候補化合物をはじめ、自己免疫疾患や神経系疾患の治療薬候補などがあり、開発を進めています。なかでも、がん治療の領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけています。

創薬研究においては、特長のある生理活性脂質や独自の標的分子に着目して画期的な新薬候補化合物の創製を目指す創薬アプローチ「化合物オリエン特」をベースに、重点領域毎に設置している「オンコロジー研究センター」「免疫ロジー研究センター」「ニューロロジー研究センター」「スペシヤリティ研究センター」で、それぞれの疾患ノウハウを蓄積し、医療ニーズを適切に捉えることで、医療インパクトのある画期的新薬の創製につなげることに取り組んでいます。さらに、オープン・イノベーションをグローバルで積極的に展開し、世界最先端の技術や情報を取り入れ、世界トップクラスの研究者とのネットワークを構築するとともに、従来の低分子創薬に加え、抗体や細胞、ウイルスなどの生物製剤も利用することで、医療現場に革新をもたらす新薬の創製を目指します。また、ライセンス活動による有望な新薬候補化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<がん領域>

「オプジーボ/ニボルマブ」（他剤との併用療法を含む）

胃がん

- ・昨年5月、国内で「治癒切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした承認申請を行いました（ATTRACTION-4 試験：ONO-4538-37の臨床試験のデータに基づき行いました。）。
- ・昨年12月、国内で「治癒切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした承認申請を行いました（CheckMate-649 試験：ONO-4538-44およびATTRACTION-4 試験：ONO-4538-37の臨床試験のデータに基づき行いました。）。

食道がん

- ・昨年4月に韓国で、昨年6月に台湾で「フッ化ピリミジン系薬剤及びプラチナ系薬剤を含む化学療法に不応または不耐の根治切除不能な進行・再発の食道扁平上皮がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年2月、国内で「食道がんの術後補助療法」を効能・効果とした承認申請を行いました。

結腸・直腸がん

- ・昨年9月、国内で「ヤーボイ」との併用療法について、「がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High：microsatellite instability-High）を有する結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

悪性胸膜中皮腫

- ・昨年10月、国内で「ヤーボイ」との併用療法について、「切除不能な進行・再発の悪性胸膜中皮腫」を効能・効果とした承認申請を行いました。

腎細胞がん

- ・昨年10月、国内で武田薬品工業株式会社が開発中のキナーゼ阻害剤「カボメティクス錠/カボザンチニブリンゴ酸塩」との併用療法について、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

小細胞肺がん

- ・昨年10月、単剤および「ヤーボイ」との併用療法について、「小細胞肺がん」を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、戦略上の理由により国内での開発を中止しました。

非小細胞肺がん

- ・昨年11月、国内でプラチナ製剤を含む化学療法との併用療法、「ヤーボイ」との併用療法および「ヤーボイ」とプラチナ製剤を含む化学療法との併用療法について、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・昨年12月、韓国で「ヤーボイ」との併用療法について、「EGFR又はALK遺伝子変異陰性の進行・再発の非小細胞肺がん」(PD-L1発現率が1%以上の患者)を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・昨年12月、韓国で「ヤーボイ」とプラチナ製剤を含む化学療法との併用療法について、「EGFR又はALK遺伝子変異陰性の進行・再発の非小細胞肺がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年2月、台湾で「ヤーボイ」との併用療法について、「EGFR又はALK遺伝子変異陰性の進行・再発の非小細胞肺がん」(PD-L1発現率が1%以上の患者)を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年2月、台湾で「ヤーボイ」とプラチナ製剤を含む化学療法との併用療法について、「EGFR又はALK遺伝子変異陰性の進行・再発の非小細胞肺がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

胆道がん

- ・昨年11月、日本、韓国、台湾で「胆道がん」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

尿路上皮がん

- ・本年3月、国内で「尿路上皮がんの術後補助療法」を効能・効果とした承認申請を行いました。

原発不明がん

- ・本年4月、国内で「原発不明がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

膠芽腫

- ・本年1月、「膠芽腫」を対象とした開発を実施していましたが、期待していた効果が得られないと判断し、国内での開発を中止しました。

固形がん(子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫)

- ・本年4月、「固形がん(子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫)」を対象とした開発を実施していましたが、戦略上の理由により国内での開発を中止しました。

中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫

- ・本年4月、「中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫」を対象とした開発を実施していましたが、戦略上の理由により国内での開発を中止しました。

用法及び用量

- ・昨年9月、国内で単剤投与時における用法及び用量(1回480mgを4週間間隔で点滴静注)の追加に係る承認を取得しました。
- ・本年1月、国内で「再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫」に対する小児の用法及び用量の追加に係る承認申請を行いました。

「ベレキシブル錠/チラブルチニブ塩酸塩」

- ・昨年8月、国内でBtk阻害剤「ベレキシブル錠」について、「原発性マクログロブリン血症及びリンパ形質細胞リンパ腫」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・「ベレキシブル錠」について、2014年に米国Gilead社に導出しましたが、Gilead社のテリトリーにおけるがん領域の権利が返還されました。なお、Gilead社は、引き続きがん領域以外の権利を保有しています。

「ビラフトビカプセル/エンコラフェニブ」「メクトビ錠/ビニメチニブ」

- ・昨年11月、国内でBRAF阻害剤「ビラフトビカプセル」およびMEK阻害剤「メクトビ錠」について、「ビラフトビカプセル」と「メクトビ錠」および抗ヒトEGFRモノクローナル抗体である「セツキシマブ」との3剤併用療法、および「ビラフトビカプセル」と「セツキシマブ」の2剤併用療法における「がん化学療法後に増悪した BRAF遺伝子変異を有する治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・昨年11月、国内で「ビラフトビカプセル」および「メクトビ錠」の併用療法について、「BRAF遺伝子変異を有する甲状腺がん」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

「カイプロリス/カルフィルゾミブ」

- ・昨年11月、国内でプロテアソーム阻害剤「カイプロリス」について、すでに承認されている「再発又は難治性の多発性骨髄腫」の効能・効果において、「カイプロリス」の週2回のレジメンで、「デキサメタゾン」およびヒト型抗CD38モノクローナル抗体「ダラザレックス点滴静注/ダラツムマブ」との新たな併用（DKd）療法が可能になりました。

「エドルミズ錠/アナモレリン塩酸塩」

- ・本年1月、国内でグレリン様作用薬「エドルミズ錠/アナモレリン塩酸塩」について、「悪性腫瘍（非小細胞肺癌、胃癌、膵癌、大腸癌）におけるがん悪液質」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ONO-7912(CPI-613)/Devimistat」

- ・昨年6月、がん代謝阻害薬「ONO-7912(CPI-613)/Devimistat」について、国内で「膵がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-4687(BMS-986227)/Cabiralizumab」

- ・昨年10月、抗CSF-1R抗体「ONO-4687(BMS-986227)/Cabiralizumab」について、「膵がん」を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、試験を中止しました。

「ONO-4578」

- ・昨年9月、国内でプロスタグランジン受容体（EP4）拮抗薬「ONO-4578」について、「結腸・直腸がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年11月、国内で「ONO-4578」について、「膵がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、国内で「ONO-4578」について、「非小細胞肺癌」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

<がん領域以外>

「パーサビブ静注透析用シリンジ/エテルカルセチド塩酸塩」

- ・昨年6月、国内で新たに静注透析用シリンジ製剤の承認を取得しました。

「オノアクト/ランジオロール塩酸塩」

- ・昨年6月、国内で「敗血症に伴う頻脈性不整脈（心房細動、心房粗動、洞性頻脈）」を効能・効果とした承認を取得しました。

「オンジェンティス錠/ONO-2370/オピカポン」

- ・昨年6月、国内でCOMT阻害剤「オンジェンティス錠/ONO-2370/オピカポン」について、「レボドパ・カルビドパ又はレボドパ・ベンセラジド塩酸塩との併用によるパーキンソン病における症状の日内変動（wearing-off 現象）の改善」を効能・効果とした承認を取得しました。

「フォシーガ錠/ダパグリフロジンプロピレングリコール水和物」

- ・昨年11月、選択的SGLT2阻害剤「フォシーガ錠/ダパグリフロジンプロピレングリコール水和物」について、国内で「標準治療を受けている慢性心不全」を効能・効果として承認されました。

「ジョイクル関節注/ジクロフェナクエタルヒアルロン酸ナトリウム」

- ・本年3月、変形性関節症治療剤「ジョイクル関節注/ジクロフェナクエタルヒアルロン酸ナトリウム」について、国内で「変形性関節症（膝関節、股関節）」を効能・効果として承認されました。

「フオイパン錠/カモスタットメシル酸塩」

- ・昨年6月、国内で蛋白分解酵素阻害剤「フオイパン錠」について、新型コロナウイルス感染症に関するフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年11月、国内で「フオイパン錠」について、新型コロナウイルス感染症を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

「ONO-2910」

- ・昨年6月、国内でシュワン細胞分化促進薬「ONO-2910」について、健康成人男性を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、国内で「ONO-2910」について、「糖尿病性多発神経障害」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

「ONO-2909」

- ・昨年11月、国内でプロスタグランジン受容体（DP1）拮抗薬「ONO-2909」について、健康成人および「ナルコレプシー」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ベレキシブル錠/チラブルチニブ塩酸塩」

- ・昨年12月、国内でBtk阻害剤「ベレキシブル錠」について、「全身性強皮症」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-2808」

- ・本年1月、国内でS1P5受容体作動薬「ONO-2808」について、フェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-7269」

- ・本年1月、FXIa阻害薬「ONO-7269」について、「脳梗塞」を対象とした開発を実施していましたが、戦略上の理由により国内での開発を中止しました。

【創薬／研究提携活動の状況】

- ・本年3月、ペプチドリーム株式会社と、同社独自の創薬開発プラットフォームシステム（Peptide Discovery Platform System）の自動化プラットフォームに関する非独占的ライセンス許諾契約を締結しました。
- ・本年3月、米国カリフォルニア大学に加盟する7校の早期段階の研究テーマにアプローチするとともに、加盟7校の革新的な創薬アイデアに基づく創薬研究を効率的に促進することを目的として、同校の創薬コンソーシアムに参画しました。

【ライセンス活動の状況】

- ・昨年10月、韓国 SK Biopharmaceuticals社と、同社の抗てんかん薬である「Cenobamate」について、日本において独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・昨年12月、Chordia Therapeutics株式会社と、同社が開発中のMALT1阻害剤「CTX-177」について、全世界において独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・本年2月、米国 Ribon Therapeutics 社と、同社が開発中のPARP7阻害剤「RBN-2397」について、日本、韓国、台湾およびASEAN諸国において独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額
資産合計	673,444	746,842	73,398
親会社の所有者に帰属する持分	562,484	635,547	73,062
親会社所有者帰属持分比率	83.5%	85.1%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,126.95円	1,273.28円	

資産合計は、前期末に比べ734億円増の7,468億円となりました。

流動資産は、その他の金融資産や売上債権及びその他の債権、棚卸資産の増加などから224億円増の2,476億円となりました。

非流動資産は、その他の金融資産や投資有価証券の増加などから510億円増の4,992億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債などの減少があったものの、仕入債務及びその他の債務の増加などから3億円増の1,057億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などから731億円増の6,355億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額
現金及び現金同等物の期首残高	59,981	69,005	
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,157	73,977	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,234	△57,586	△47,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,721	△24,754	29,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,202	△8,363	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△179	403	
現金及び現金同等物の期末残高	69,005	61,045	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、84億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払額341億円などがあった一方で、税引前当期利益1,009億円などがあった結果、740億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(純額)501億円や無形資産の取得による支出133億円などがあった結果、576億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額224億円などがあった結果、248億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (2021年3月期)	次期予想 (2022年3月期)	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	309,284	350,000	40,716	13.2%
営業利益	98,330	105,000	6,670	6.8%
税引前当期利益	100,890	107,000	6,110	6.1%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	75,425	83,000	7,575	10.0%

【売上収益】

次期につきましては、2021年4月の薬価改定の影響や競合品との競争激化など、厳しい事業環境が続くものと予想されます。「オプジーボ点滴静注」は、競争環境が激化する一方で、肺がん領域一次治療や食道がんでの使用拡大、胃がん一次治療への参入を見込んでおり、当期比212億円増加の1,200億円を予想しています。その他の主要新製品では、昨年、慢性心不全の効能が追加された「フォシーガ錠」やBRAF陽性の結腸・直腸がんの効能が追加された「ピラフトビカプセル」「メクトビ錠」、さらに「オレンシア皮下注」「カイプロリス点滴静注用」などの売上拡大が見込まれることに加え、複数の新製品の発売や効能追加を見込んでいます。また、ロイヤルティ・その他は、ロイヤルティ収入が引き続き伸長する見込みであり、当期比103億円(10.8%)増加の1,050億円を見込んでいます。以上のことにより、売上収益は当期比407億円(13.2%)増加の3,500億円を予想しています。

【損益】

売上原価は、製品商品の売上増加に伴い、当期比104億円(12.2%)増加の960億円を見込んでいます。

研究開発費は、持続的成長を実現すべく積極的な投資を行うため、当期比96億円(15.4%)増加の720億円を見込んでいます。販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、新発売見込品及び既存製品の適応追加に係る活動経費の増加や、IT・デジタル関連の情報基盤投資を積極的に行うことにより、当期比68億円(9.8%)増加の760億円を見込んでいます。

以上のことにより、営業利益は当期比67億円(6.8%)増加の1,050億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比76億円(10.0%)増加の830億円と予想しています。

(注) 新型コロナウイルス感染症により、引き続き一定の活動制限が継続されることを想定しておりますが、営業利益に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり27.5円とし、第2四半期末配当22.5円と合わせて、年間配当を50円とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当については、1株当たり56円を予想しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,005	61,045
売上債権及びその他の債権	76,834	84,269
有価証券	614	2,978
その他の金融資産	30,800	40,952
棚卸資産	32,906	39,151
その他の流動資産	15,063	19,246
流動資産合計	225,222	247,642
非流動資産		
有形固定資産	114,628	113,866
無形資産	66,436	70,322
投資有価証券	137,670	146,796
持分法で会計処理されている投資	108	112
その他の金融資産	91,694	131,888
繰延税金資産	34,817	33,619
退職給付に係る資産	—	7
その他の非流動資産	2,871	2,590
非流動資産合計	448,222	499,200
資産合計	673,444	746,842

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	34,439	39,163
リース負債	2,188	2,023
その他の金融負債	450	616
未払法人所得税	20,346	19,047
引当金	20,721	20,721
その他の流動負債	13,185	12,163
流動負債合計	91,329	93,733
非流動負債		
リース負債	6,173	7,030
その他の金融負債	0	0
退職給付に係る負債	6,048	3,056
繰延税金負債	1,059	1,052
その他の非流動負債	813	813
非流動負債合計	14,093	11,952
負債合計	105,422	105,685
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,229	17,231
自己株式	△44,737	△44,705
その他の資本の構成要素	48,030	62,299
利益剰余金	524,605	583,363
親会社の所有者に帰属する持分	562,484	635,547
非支配持分	5,538	5,610
資本合計	568,022	641,157
負債及び資本合計	673,444	746,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	292,420	309,284
売上原価	△79,063	△85,573
売上総利益	213,356	223,711
販売費及び一般管理費	△67,679	△69,230
研究開発費	△66,497	△62,384
その他の収益	822	8,165
その他の費用	△2,512	△1,932
営業利益	77,491	98,330
金融収益	3,053	2,693
金融費用	△845	△137
持分法による投資損益	△4	4
税引前当期利益	79,696	100,890
法人所得税	△19,808	△25,392
当期利益	59,888	75,497
当期利益の帰属		
親会社の所有者	59,704	75,425
非支配持分	184	72
当期利益	59,888	75,497
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	118.47	151.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	118.45	151.09

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	59,888	75,497
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,909	17,273
確定給付制度の再測定	△109	2,370
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△4	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,022	19,646
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△219	424
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△219	424
その他の包括利益合計	△2,241	20,070
当期包括利益合計	57,647	95,567
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	57,492	95,488
非支配持分	155	78
当期包括利益合計	57,647	95,567

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	17,358	17,202	△38,151	61,852	499,088	557,350	5,386	562,736
当期利益					59,704	59,704	184	59,888
その他の包括利益				△2,212		△2,212	△29	△2,241
当期包括利益合計	—	—	—	△2,212	59,704	57,492	155	57,647
自己株式の取得			△29,586			△29,586		△29,586
自己株式の消却			22,999		△22,999	—		—
剰余金の配当					△22,798	△22,798	△3	△22,801
株式報酬取引		27				27		27
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△11,610	11,610	—		—
所有者との取引額等合計	—	27	△6,587	△11,610	△34,187	△52,357	△3	△52,360
2020年3月31日残高	17,358	17,229	△44,737	48,030	524,605	562,484	5,538	568,022
当期利益					75,425	75,425	72	75,497
その他の包括利益				20,064		20,064	6	20,070
当期包括利益合計	—	—	—	20,064	75,425	95,488	78	95,567
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		△38	38			0		0
剰余金の配当					△22,461	△22,461	△6	△22,467
株式報酬取引		40				40		40
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△5,795	5,795	—		—
所有者との取引額等合計	—	2	32	△5,795	△16,666	△22,426	△6	△22,432
2021年3月31日残高	17,358	17,231	△44,705	62,299	583,363	635,547	5,610	641,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	79,696	100,890
減価償却費及び償却費	14,214	15,820
減損損失	2,816	2,307
受取利息及び受取配当金	△2,968	△2,462
支払利息	76	73
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173	△6,107
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△793	△7,179
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,992	6,361
引当金の増減額(△は減少)	3,515	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	381	410
その他	865	△4,468
小計	99,621	105,645
利息の受取額	92	63
配当金の受取額	2,878	2,401
利息の支払額	△76	△73
法人所得税等の支払額	△28,357	△34,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,157	73,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,475	△7,018
有形固定資産の売却による収入	424	2
無形資産の取得による支出	△14,970	△13,275
投資の取得による支出	-	△760
投資の売却及び償還による収入	31,439	14,033
定期預金の預入による支出	△45,800	△80,939
定期預金の払戻による収入	25,800	30,800
その他	348	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,234	△57,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,775	△22,449
非支配持分への配当金の支払額	△3	△6
リース負債の返済による支出	△2,358	△2,296
自己株式の取得による支出	△29,584	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,721	△24,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,202	△8,363
現金及び現金同等物の期首残高	59,981	69,005
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△179	403
現金及び現金同等物の期末残高	69,005	61,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売事業）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
製品商品	205,614	214,544
ロイヤルティ・その他	86,805	94,740
合計	292,420	309,284

(注) 「ロイヤルティ・その他」の中には、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」に係るロイヤルティ収入が、前連結会計年度には616億円、当連結会計年度に598億円、メルク社からの「Keytruda®」に係るロイヤルティ収入が、前連結会計年度には193億円、当連結会計年度には243億円、それぞれ含まれております。

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	202,866	212,865
米州	81,545	85,566
アジア	7,481	7,446
欧州	528	3,407
合計	292,420	309,284

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ブリストル・マイヤーズ スクイブ社 およびそのグループ会社	66,826	65,470
(株) メディパルホールディングス およびそのグループ会社	46,295	47,577
(株) スズケンおよびそのグループ会社	45,828	46,404
アルフレッサホールディングス(株) およびそのグループ会社	31,894	34,422
東邦ホールディングス(株) およびそのグループ会社	30,637	32,596

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	118.47円	151.11円

②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	59,704百万円	75,425百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	503,975千株	499,137千株

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	118.45円	151.09円

②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	59,704百万円	75,425百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	503,975千株	499,137千株
新株予約権による 普通株式増加数	69千株	66千株
希薄化後の 加重平均株式数	504,044千株	499,203千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。